

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社A O K Iホールディングス
【英訳名】	AOKI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 村 春 生
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 室 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 室 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	75,595	81,055	176,170
経常利益 (百万円)	1,681	3,557	8,430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	600	2,063	5,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	733	2,156	5,845
純資産額 (百万円)	128,379	132,549	132,251
総資産額 (百万円)	221,541	221,480	233,416
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.07	24.50	66.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	59.7	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,208	3,753	17,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	6,454	3,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,721	5,902	14,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,817	29,693	38,295

回次	第47期 第 2 四半期 連結会計期間	第48期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (円)	7.71	7.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第 2 四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第47期及び第48期第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第47期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第47期第 2 四半期連結累計期間及び第47期第 2 四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に台風や豪雨等もあり個人消費は一時停滞傾向となったものの、社会経済活動の正常化が進んだこと等により全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、不安定な海外情勢や円安などによりエネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは下記のような諸施策を実施した結果、売上高は810億55百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は37億98百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は35億57百万円（前年同期比111.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億63百万円（前年同期比243.6%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

ファッション事業は、商品面において、ご好評をいただいているパジャマスーツシリーズからリラックス感が高くトレンドを意識した「パジャマスーツリラックス」を新たに展開するとともに、ジャケットのインナーとしても最適な「スーツ屋の仕立てたＴシャツ」等、ビジネススタイルの変化に合わせた品揃えを拡充いたしました。レディースでは、働く女性に向けた夏のセットアップのご提案及びしわやたるみの原因となる近赤外線をカットする「キンセキカットＴシャツ」等、快適にお過ごしいただける商品を展開いたしました。店舗面では、ＡＯＫＩで業態転換を含む３店舗を新規出店した一方、営業効率改善と業態転換のためＡＯＫＩで２店舗及びＯＲＩＨＩＣＡで３店舗を閉鎖した結果、当第２四半期末の店舗数は594店舗（前期末596店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び猛暑によりサマーフォーマルやクールビズ関連商品が好調に推移した結果、売上高は376億43百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は４億37百万円（前年同期比100.7%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業では、WEBやSNSを活用した効率の良い集客施策を継続して実施するとともに、開業25周年を迎えるアニヴェルセル表参道は、「ＴＯＫＩ ＭＡＫＥ（トキメイク）～大切な人との時をつくる記念日の館～」をコンセプトに、記念日にまつわるトキ・コト・モノ・サービスを提供する施設として9月8日にリニューアルオープンいたしました。今後アニヴェルセルは記念日のプロデュース企業へと進化させ更なる成長へとつなげてまいります。

これらの結果、アニヴェルセル表参道の休館やリニューアル費用の発生及び既存店の施行組数が堅調に推移した結果、売上高は43億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は４億34百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

複合カフェの快活ＣＬＵＢでは、鍵付完全個室店舗の拡大や内外装のリフレッシュ改装等お客様のニーズに合わせた店舗環境の整備・改善を進めました。また、東京商工会議所が主催する検定試験や日本経済新聞社が提供する「ＯＦＦＩＣＥ ＰＡＳＳ」との連携によりビジネス・学習用途でのサービスの向上を継続するとともに、有名飲食チェーン店やメーカーとの季節限定タイアップメニューを提供いたしました。カラオケのコート・ダジュールでは、朝カラパックや夜得キャンペーン等のいつでもお得にご利用いただけるプランを導入するとともに、季節メニューとして冷製パスタやかき氷の提供等飲食メニューの充実を図りました。24時間営業のセルフ型フィットネスジムのＦｉＴ24は、予定通り新規出店及びインドアゴルフの導入を継続いたしました。店舗面では、快活ＣＬＵＢで３店舗及びＦｉＴ24で６店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため快活ＣＬＵＢで５店舗及びコート・ダジュールで６店舗を閉鎖した結果、ランシシステムの複合カフェ自遊空間他97店舗（内フランチャイズ54店舗）を含め、当第２四半期末の店舗数は799店舗（前期末810店舗）となりました。

これら諸施策の実施等により、売上高は382億77百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は37億35百万円（前年同期比102.3%増）と増収増益になりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、当社グループ内店舗の遊休スペース等の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は27億24百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は4億61百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

イ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末と比べ119億36百万円減少し、2,214億80百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が86億2百万円及び売掛金が季節的要因等により68億65百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ151億89百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が38億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億53百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が季節的要因等により54億79百万円、1年内返済予定の長期借入金が約定返済等により17億87百万円、未払法人税等が法人税等の支払いにより13億36百万円及び賞与引当金が14億75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ114億41百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が60億円の借入れ及び1年内への振替えの結果11億68百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ7億93百万円減少いたしました。

純資産の部は、資本剰余金が自己株式の消却により11億97百万円減少した一方、自己株式が取得及び消却により4億43百万円減少するとともに、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払いの結果9億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億98百万円増加しております。

（2）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ86億2百万円減少し、296億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、37億53百万円（前年同期と比べ5億45万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が39億20百万円及び減価償却費が47億10百万円となった一方、仕入債務の減少額が54億79百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、64億54百万円（前年同期と比べ58億47百万円増加）となりました。これは主に、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得が75億10百万円となった一方、信託受益権純減少額が5億85百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、59億2百万円（前年同期と比べ8億19百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れを60億円実施した一方、長期借入金の約定返済が89億56百万円、配当金の支払額が11億4百万円及び自己株式の取得を8億77百万円実施したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、コロナ禍から事業の正常化に向けて、主に新卒及び中途採用によりアニヴェルセル・ブライダル事業の従業員数が82名増加しております。

なお、従業員数は正社員であり、当社グループ又は当事業から当社グループ外又は他事業への出向者を除き、当社グループ外又は他事業から当社グループ又は当事業への出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、主に季節的要因に伴い他社からの出向解除等により従業員数が119名減少しております。

なお、従業員数は正社員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,649,504	86,649,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,649,504	86,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		86,649,504		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル H O L D I N G S	東京都港区北青山3丁目5番27号	32,415	38.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,785	5.69
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目5番27号	4,300	5.11
青 木 彰 宏	東京都渋谷区	2,587	3.07
青 木 柁 允	東京都渋谷区	2,563	3.05
A O K Iホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,987	2.36
青 木 實 久	東京都渋谷区	1,846	2.19
青 木 擴 憲	東京都渋谷区	1,843	2.19
A O K Iホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,842	2.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,312	1.56
計		55,481	66.03

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,626千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,626,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,962,900	839,629	
単元未満株式	普通株式 59,804		
発行済株式総数	86,649,504		
総株主の議決権		839,629	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＡＯＫＩ ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	2,626,800		2,626,800	3.03
計		2,626,800		2,626,800	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,295	29,693
売掛金	13,114	6,248
棚卸資産	¹ 19,465	¹ 21,386
その他	8,015	6,361
貸倒引当金	54	42
流動資産合計	78,836	63,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,898	65,566
土地	31,021	31,021
その他（純額）	14,378	16,547
有形固定資産合計	109,299	113,136
無形固定資産	7,007	6,910
投資その他の資産		
差入保証金	6,628	6,511
敷金	19,013	19,013
その他	12,682	12,314
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	38,272	37,786
固定資産合計	154,579	157,832
資産合計	233,416	221,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,963	12,484
1年内返済予定の長期借入金	10,647	8,859
未払法人税等	2,012	676
賞与引当金	3,349	1,874
役員賞与引当金	65	67
その他	14,865	13,501
流動負債合計	48,904	37,463
固定負債		
長期借入金	36,206	35,038
退職給付に係る負債	895	876
資産除去債務	7,855	7,952
その他	7,302	7,599
固定負債合計	52,260	51,466
負債合計	101,164	88,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	23,795	22,597
利益剰余金	87,434	88,394
自己株式	3,490	3,047
株主資本合計	131,022	131,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	846
退職給付に係る調整累計額	265	230
その他の包括利益累計額合計	947	1,076
非支配株主持分	281	245
純資産合計	132,251	132,549
負債純資産合計	233,416	221,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 75,595	1 81,055
売上原価	47,704	49,466
売上総利益	27,890	31,589
販売費及び一般管理費	2 25,869	2 27,790
営業利益	2,021	3,798
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	19	21
その他	117	79
営業外収益合計	168	132
営業外費用		
支払利息	188	150
固定資産除却損	52	29
その他	268	194
営業外費用合計	509	374
経常利益	1,681	3,557
特別利益		
受取解決金	-	500
雇用調整助成金等	254	-
特別利益合計	254	500
特別損失		
減損損失	634	137
特別損失合計	634	137
税金等調整前四半期純利益	1,300	3,920
法人税、住民税及び事業税	529	1,065
法人税等調整額	258	826
法人税等合計	788	1,892
四半期純利益	512	2,027
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	88	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	600	2,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	512	2,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	164
退職給付に係る調整額	38	35
その他の包括利益合計	221	129
四半期包括利益	733	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	2,192
非支配株主に係る四半期包括利益	88	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	3,920
減価償却費	4,591	4,710
減損損失	634	137
受取解決金	-	500
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	33	71
受取利息及び受取配当金	51	53
支払利息	188	150
売上債権の増減額（は増加）	6,923	6,865
棚卸資産の増減額（は増加）	486	1,921
仕入債務の増減額（は減少）	4,776	5,479
未払消費税等の増減額（は減少）	1,330	1,482
その他	1,874	790
小計	6,058	5,485
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	188	165
解決金の受取額	-	500
法人税等の支払額	2,703	2,987
法人税等の還付額	-	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,403	7,510
無形固定資産の取得による支出	262	392
敷金及び保証金の差入による支出	70	310
信託受益権の純増減額（は増加）	465	585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82	-
その他	1,582	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	6,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,899	-
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	7,996	8,956
リース債務の返済による支出	1,070	963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	125	-
自己株式の取得による支出	0	877
配当金の支払額	428	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721	5,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,119	8,602
現金及び現金同等物の期首残高	37,937	38,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,817	1 29,693

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品	18,808百万円	20,676百万円
原材料及び貯蔵品	656 "	710 "
計	19,465百万円	21,386百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	2,360百万円	2,480百万円
給料及び賞与	7,265 "	7,774 "
賞与引当金繰入額	1,307 "	1,476 "
役員賞与引当金繰入額	32 "	67 "
退職給付費用	224 "	239 "
賃借料	5,631 "	5,710 "
減価償却費	1,336 "	1,443 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	33,817百万円	29,693百万円
現金及び現金同等物	33,817百万円	29,693百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	424	5	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	594	7	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,103	13	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,092	13	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2023年5月16日に自己株式を100万株取得し、同年5月29日に同株数を消却いたしました。

これらの結果、自己株式の取得により自己株式が877百万円増加し、消却により資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,165百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	36,190				36,190		36,190		36,190
ブライダル		4,202			4,202		4,202		4,202
複合カフェ			27,054		27,054		27,054		27,054
カラオケ			4,698		4,698		4,698		4,698
フィットネス			2,428		2,428		2,428		2,428
その他			330		330	12	342		342
顧客との契約から 生じる収益	36,190	4,202	34,512		74,904	12	74,917		74,917
その他の収益			20	657	677		677		677
外部顧客への売上高	36,190	4,202	34,532	657	75,582	12	75,595		75,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	23	1,704	1,734	28	1,762	1,762	
計	36,190	4,208	34,555	2,362	77,316	40	77,357	1,762	75,595
セグメント利益 又は損失()	218	29	1,846	407	2,443	1	2,444	423	2,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額 423百万円には、セグメント間取引消去2,015百万円、のれん償却額 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,418百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、(企業結合等関係)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテインメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続してマイナスとなり回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ31百万円、595百万円及び8百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、株式会社ランシステムの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては407百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル事業	エンター テイメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	37,641				37,641		37,641		37,641
ブライダル		4,347			4,347		4,347		4,347
複合カフェ			29,946		29,946		29,946		29,946
カラオケ			5,117		5,117		5,117		5,117
フィットネス			2,611		2,611		2,611		2,611
その他			561		561	20	581		581
顧客との契約から 生じる収益	37,641	4,347	38,236		80,225	20	80,246		80,246
その他の収益			39	770	809		809		809
外部顧客への売上高	37,641	4,347	38,276	770	81,034	20	81,055		81,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	1	1,954	1,959	31	1,990	1,990	
計	37,643	4,348	38,277	2,724	82,994	51	83,046	1,990	81,055
セグメント利益 又は損失()	437	434	3,735	461	4,200	11	4,188	389	3,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去2,124百万円、のれん償却額 40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ20百万円及び116百万円です。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年6月30日(みなし取得日)に行われた株式会社ランシステムとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額777百万円は、会計処理の確定により同額減少し、のれんの金額407百万円及び商標権1,142百万円を計上しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額は18百万円減少、商標権償却額は14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客の契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	7円07銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	600	2,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	600	2,063
普通株式の期中平均株式数(株)	84,902,871	84,218,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、前第 2 四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、(企業結合等関係) に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

第48期(2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当について、2023年11月 9 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,092百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月 4 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ＡＯＫＩホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尻 引 善 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＡＯＫＩホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＡＯＫＩホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。